

令和 5 年度

町 長 施 政 方 針

令和 5 年 3 月 2 日

日 南 町

はじめに

令和5年日南町議会3月定例会が開催され、令和5年度一般会計当初予算案をはじめとする諸議案を提案し、ご審議いただくにあたり、町政運営に取り組む初心の一端と施策の大綱を説明申し上げ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を心からお願いいたします。

私は、昨年11月の日南町長選挙で当選させていただき、2期目の町政を預かることとなりました。多くの町民の皆様のご支援の賜物であり、大変光栄であります。あらためてこの重責を感じるとともに、全力で職責を全うするよう努力してまいります。

いま国内・国外の社会情勢は新型コロナウイルス感染症対応から3年、ロシアによるウクライナ侵攻から1年、脱炭素社会への取り組み、デジタルの活用、エネルギー・物価の高騰など、未曾有の状況にあります。また、深刻さを増している少子化、高齢化とこれらに起因する人手不足、各種自給率不足、賃金が上がらない国内の雇用情勢などいくつも挙げられます。さらには地方での人口減少対策などどれをとっても大きな課題であります。

こうした中で、私たちは試行錯誤しながら地方創生に挑戦し努力してきました。しかしながら東京一極集中の歯止めには至っていません。大事にしたいのは、「もうだめだ」と諦めないことです。そして前を向き、挑戦し続けることです。「地方創生」をなし続けるために、今回「共創と協働」をテーマとした考え方を大事にして進めていきます。今までもそうした地域環境にはあるものの、より一層重要視していきます。

現代は、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性それぞれの頭文字から、「VUCA（ブーカ）」の時代と言われます。先が読めない社会背景の中においても、人口減少によるサービス低下など、将来起こりうる問題をしっかりと分析し、課題解決のためにはどうあるべきか対策方針を定めて、さまざまな分野の方々の力を共有、拡大しながら、ないものねだりをせず、本町の資源を活かした経済や人づくり、基盤を築きたいと考えています。こうした考え方を推進するための各種計画づくりや政策立案を推進してまいります。

1. 国の予算と動き

政府は、2023年度予算案を国会に提出し議論の最中ですが、その内容の概要を説明させていただきます。一般会計の歳出総額は過去最大の114兆3,812億円を計上。特徴として、防衛費6兆8,219億円。社会保障費36兆8,889億円。いずれも過去最大であります。地方交付税交付金16兆3,992億円、国債費25兆2,503億円はそれぞれ増額。予備費は5兆円。歳入では税収の伸びはあるものの35兆6,230億円は新たに国債を発行しての対応であります。この中で自治体関連予算の特徴は、「デジタル化」500億円の増額。「グリーン化」新しく脱炭素化

推進事業債の創設。「物価対策」700億円の増額。物価・エネルギー高騰に伴う単価アップ支援。「防災・安全・安心」においては、緊急防災・減災事業債の内容拡充が主な変更点であります。そして、少子化対策を強力に進めるために、子ども家庭庁の設置と児童手当の増額などの検討が進められています。こうした内容を踏まえ、活用を視野に入れながら政策を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の動きについて政府は、5月8日から感染症法上の分類を「5類感染症」に位置付けると決定しました。季節性インフルエンザと同じ分類にして、平時の社会経済活動に戻るよう対策の大幅な緩和に踏み切るようになります。具体策は今後明らかにされますが、自己判断がより求められることとなります。特に医療や介護施設などクラスターになりやすい職場や第8波の死亡率の高さなどの背景を踏まえて考えると、基礎疾患のある方はより注意が必要であり、ワクチン接種など医療体制の確保はより厳格に求められると考えます。さらなる変異株の発生への備えなど、費用面での国の負担継続は強く望まれます。

また、防衛費の増額に対する財源確保については、歳出改革のほか、法人・所得・タバコの3税を対象とした増税で確保する方針であり、エネルギーや物価高騰の中で地方に責任を転嫁せず、しっかりとした対策を講じていただきたいと思います。

2. 令和5年度予算編成

こうした厳しい国内の社会情勢の中、人の流れなど未来に向けた変化が大きく表れています。予算編成にあたっては、この変化を的確にとらえ、地域の元気と意欲を取り戻し、疲弊した経済を立て直し、そして将来希望の持てる町となるための予算にしようという目的で、次の7つの方針を指示して進めてまいりました。1つ目に、「町民の安心安全」町民の生命・健康と暮らしを守ることを最優先に。2つ目は、「地方創生とSDGsの推進に向けた取り組み」。第6次総合計画はSDGsで掲げる17の目標を各基本計画に当て、持続可能なまちづくりの推進を図ります。3つ目は、「日南町DXの推進」として情報化推進計画を進め、業務の効率化と生産性の向上、町民生活の利便性向上を図ること。4つ目は、「グリーン社会の実現に向けた取り組み」としてグリーンドリーム計画の推進を図り、公共施設等の維持管理については再生可能エネルギーの導入や転換について検討すること。5つ目は、「財源の確保」。6つ目は、「より良い行政サービスの提供」。7つ目は、「社会情勢とニーズに対応した事務事業の再編」です。

長期的な継続施策や計画づくりとなるものもありますが、これらの方針を踏まえて、令和5年度の予算規模は、一般会計が69億19,108千円となり、前年度比で1億28,817千円、1.9%の増加となりました。国民健康保険特別会計などの特別会計予算総額は36億77,074千円、3.4%の増。病院会計等の企業会計は総額で19億25,291千円、3.5%の増。また、令和5年度から2年間、「鳥取県西

部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計」を設置いたします。鳥取県西部7町村による持ち回り事業であり、本町が事務局となるためであります。

3. 町政運営の基本方針

町政運営の柱は、引き続き地方創生を推進していくことです。そのためには、さまざまな分野の深堀りや新たな価値観を加えるなど、連携の考え方が大切で、さまざまな分野の方々と共創をし、協働で実践していくことが重要であります。日本では年間およそ70万人の人口減少が進んでいます。これは毎年鳥取県民がいなくなっていく程度の規模であります。その中で東京一極集中の流れは続いています。地方へ若い人に来てもらい、同時に住んでいる私たちが豊かさや幸せを感じるため、この課題解決策として、地方が持っている基幹産業を伸ばし付加価値を作っていくことがその一つと考えています。また、それを所得向上につなげたいと考えています。そのためには、デジタル技術の活用や脱炭素化の推進、住まいづくりなど、様々な分野の横展開が重要となります。

引き続き「産業振興＝しごと」、「町民が安心して暮らせる健康なまちづくり＝まち」、「心豊かに生きる協働のまちづくり＝ひと」を町政の柱として進め、次世代につなげてまいります。

(1) 産業振興（しごと）

食料・エネルギー・飼料・肥料等物価高騰が続き、生活に厳しい影響が出続けています。生活のみならず事業もこのままでは継続できない状況も発生しています。本町の基幹産業である第一次産業の継続には、これまでも課題である所得向上が必要であります。そうでなければ次の後継者につながらないからです。相対取引(あいたいとりひき)が高まる中ではありますが、生産者が自分で値段をつけ適正価格で売っていくことが必要です。そのためには消費者の皆さんにも理解をしていただくことも大事であります。そうしなければ、これまでの推移から予測すれば20年後には農業従事者がいなくなるぐらいのペースだからです。日南町の食料自給率は296%です。将来への期待感を含めて本町の生産力がより発揮できるように、仕事環境を作り上げてまいります。そのため、引き続きスマート農業の推進や土地改良基盤整備を図ってまいります。

さらには、「みどりの食料システム戦略」の推進を国や県と連携し具体的に進めるよう、推進体制、組織づくりを行い、農業のあり方を検討してまいります。また、地域における現状と課題を踏まえ、将来の農地利用を明確にした地域計画の策定について、農業委員会を中心に関係機関と連携し推進してまいります。

飼料や肥料などの高騰により、ますます経営が厳しくなっています。こうした状況を踏まえ、営農組合の法人化や畜産業者との飼料用作物等の栽培連携、有機農法、無農薬栽培などにより付加価値を加えていくことなど、将来に向けた検討

を行うべき時期と考えます。

先日、「第19回お米日本一コンテスト in しずおか」で最高金賞を受けた(株)米風土鳥取の皆さんから受賞の報告がありました。「ゆうだい21」という品種で、無農薬・無化学肥料で作られたお米であります。私には聞きなれない品種ですが、このコンテストの最終審査に進まれた中ではかなりの数を占めていました。新たなことに挑戦し、評価を受けられた実績が今後町内の皆さんに広がっていくことを期待します。

担い手づくりに関して、この春には新規に4人の研修生を採用予定です。卒業生は2人で、1人は農産加工を中心に、もう1人は町内の農業法人に就職する予定です。昨年度から継続の方を合わせると8人となります。より充実した指導体制や研修内容の向上を図り、人材確保の一助になるよう努めてまいります。

林業分野では、引き続き林業アカデミーの運営に注力するとともに、林業部門の課題解決のための広域的連携を模索していきます。隣接する新見市や林業の盛んな真庭市などとも課題共有し、それぞれが持つ力を活かして共創・協働していきます。日南町が持つ強みの一つとして、人材育成が挙げられますので、さらなる拡大、好循環につなげるため、研修科8人、専修科12人、合わせて20人の定員に見直します。また、日野郡内の方等にも声掛けしながら林業発展に貢献できるよう、体制や仕組みづくりに努力してまいります。新年度の採用予定者は10人であり、そのうち新卒者は3人、地域別には関東地方や中国地方が多く、県内では4人です。研修生は2人です。現時点ではこの春の卒業生のうち2人が町内就職予定で、鳥取県内就職は8人の予定であります。

商工業においても、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化、世界情勢による物価高騰などにより、飲食業、小売業、運送業など様々な業種において売上など大きな影響を受けています。必要なタイミングに必要な支援ができるよう引き続き商工会、町内事業者の皆さんと連携しながら事業継続を後押ししたいと考えております。また、チャレンジ起業地域おこし協力隊も引き続き募集し、町外から日南町で起業を目指す人材を積極的に募集してまいります。

主な新規事業として、日南町畜産センター用地購入費26,550千円、堆肥センター休憩室の新設工事に6,050千円、物価高騰対策としてゆうきまんまん構想堆肥助成を拡充し5,875千円。大型合宿需要に対応するため日南邑みどりの館改修費23,158千円を計上しています。また、林業部門においては、日南町森林組合事務所新築工事による補助金25,000千円、素材生産時の労働災害防止のための講習会補助300千円、作業道を修繕し災害発生防止を図るため10,014千円計上しています。

(2) 町民が安心して暮らせる健康なまちづくり（まち）

町民の皆さんがそれぞれのライフステージにおいて、安心して暮らせる生活環境を整えるため、その体制づくりを進めてまいります。

まず、新型コロナウイルス感染症は、先に申し上げましたとおり「第5類感染症」となる予定です。その対策について、費用面や医療体制の充実は今後も国の主導で実施し、より安全な生活環境になるよう努めていただきたいと思います。特に基礎疾患のある方の死亡事例が多くあり、ワクチン接種による重症化リスクの軽減とともに、実効性のある治療薬が求められます。マスクの着用も、場面による区別は必要であります。個人の判断に委ねられてはいるものの、当分の間は推奨を継続することが望ましいのではないかと個人的には思います。

医療についてですが、日南病院は60周年を迎え、施設も建築から約50年が経過しています。特に設備をはじめとして改修工事が続いており、改築または新築等を検討する時期が到来しています。併せて制度の変更や地域医療計画の見直し、人口減少による医療体制の見直しなど全般にわたっての再構築する時期と考え、新年度よりその検討チームを立ち上げて、計画推進を図っていきます。

また、引き続き保健・医療・福祉・介護連携を進め、地域包括ケアの充実に努めてまいります。新年度は介護保険計画と老人保健計画の見直し、介護・医療報酬改定の時期でもあります。サービス内容をはじめとして、地域課題の検証とサービス向上に向けての計画づくりに努めていきます。

検診受診率向上についてですが、令和4年度から重点地区を設定し、案内通知の送付のみならず、保健師等による電話や家庭訪問活動を行っています。大宮地域では訪問時に予約を決定するなど、対象者の約61%という結果につながっていますので、新年度も引き続き実施することで、検診受診率を向上させるとともに、精密検査の必要な方に対しては再受診の働きかけを行い、疾病等の早期発見と早期治療につなげていきます。

各地域においては、100歳体操に取り組んでいただいています。新型コロナウイルス感染症の影響で一時休止した期間はありましたが、取り組みを継続していただきたいと思います。また、健康なまちづくりに関する取り組みについて、表彰していただいていますので紹介します。日南町食育推進協議会の「にちなんの邑の味」の冊子発行と推進活動について、中国四国農政局から表彰を受けられました。また、地域づくり活動功労として、阿毘縁特産品グループの皆さんが鳥取県知事表彰を受けられました。さらに、食のみやこ表彰として松尾農園さん、日南トマト加工(株)さんが受賞されました。生きがいやコミュニケーションづくり、伝承等の活動は、大いに表彰に値するものと思います。さらには、JA鳥取西部女性会日南支部生産部の皆さんが、学校給食において給食センター開設以来、食材提供と地産地消の推進に尽力されたとして、鳥取県教育委員会から表彰されました。皆さんのこれまでの活動に敬意を表するとともに今後益々のご活躍を期待します。

昨年、宝谷地域の女性の皆さんが野菜販売を始められました。地域の皆さんや近隣の皆さんに好評で、多くの方が購入されていると聞いています。旬の新鮮な野菜を増やし、力を合わせて長く続けていただくことを期待しています。また、(農)ファーム白谷さんでは女性を中心に、一昨年からはトマト作りに挑戦して

おられます。このように「食」に関して各地域や団体による取り組みが広がっており、継続・拡大・継承に期待しています。

さて、昨年から議論してまいりました地域活動支援交付金の効果についてはコロナ禍ではありますが、各地域で集まりを継続していただくなど一定の成果があったと思います。また、検討事項でありました地域の集会所支援については、1集会所あたり年間24千円を交付することとしました。アフターコロナにおいては、より活動を拡大していただき、地域力をさらに高めていただくことを期待しています。

デジタル推進にあたり、懸案事項である携帯電話の不感地域解消について、昨年アンケート調査を実施しました。対象地域が多く、まずはいずれの携帯電話会社の電波も入らない地域を優先し、年次的に解消を進めてまいります。ただし、携帯電話会社からの手上げが必要となる事業ですので、各社としっかりと交渉してまいります。

令和5年度は生山駅、令和6年度は上石見駅がそれぞれ開業100周年となります。日南町らしいイベントとなるよう関係者と協議してまいります。

現在、グリーンドリーム計画の策定を進めており、関係者の皆様に大変お世話になっております。策定後はこの計画を目標年度に向けて推進していきます。政策的な内容は具体策を順次制度化し、着実な展開を図ってまいります。

国土調査事業の進捗率は令和4年度末が38%、令和5年度末には40%を見込んでおり、引き続き推進してまいります。

主な新規事業として、消防ポンプ自動車購入31,800千円、携帯電話等エリア整備事業に36,000千円、清掃センター改修工事関連に54,285千円、ごみ収集パッカー車購入10,042千円、霞地区・菅沢地区治山事業に15,800千円、河川工事に10,500千円、道路改良工事関連として2億23,600千円、除雪機械購入16,500千円、にちなん認定こども園と文化センターイベント広場芝生化事業に40,766千円計上しています。

(3) 心豊かに生きる協働のまちづくり（ひと）

職員の働き方改革の一端として、部活動の地域移行の動きがあります。それに関して、令和4年度は日南中学校のソフトテニス部と陸上部に部活動指導員を配置し、指導体制の強化や教員の負担軽減を図りました。新年度におきましては、バレー部・卓球部・吹奏楽部を加え、すべての部活動に部活動指導員を配置するとともに、部活動の地域移行に関する協議会を立ち上げて、取り組みを進めてまいります。町内あるいは町外の人材も含めて配置できるよう尽力してまいります。また、子どもたちの挑戦意欲や英語力向上を図るため、従来行ってきた全中学生に対する年1回の英検受検料の補助に加え、受検対象を希望する町内の小・中・高校生にも拡大し、英検受検の機会を増やせるよう支援していきます。

また、小中学校ではオンラインによる交流授業を行っています。モンゴルのゾ

ーンモド市やアメリカのシアトル、国内では隠岐の島の学校と双方の研究発表を行っています。こうした機会を通じて視野を広げ、能力向上につながることを期待します。さらに、家庭教育推進支援チームを発足し、拠点整備を図るなど家庭教育啓発に努めてまいります。

次に、地域おこし協力隊についてであります。農業研修生を含めて、令和4年度は町内で8人に活躍いただいています。そして令和5年度には現在の隊員を含め22人採用としたいと思っており、新規隊員は14人を見込んでいます。この中には、新たにインターン型の地域おこし協力隊員を予定しています。2週間から3か月間、町内の事業所で体験をしてもらう仕組みです。現地を見て町を知ってもらうことにより、理想と現実のギャップによるミスマッチを抑制し、本人がより具体的なイメージを持つことができた段階での採用を考えており、3人の予算を計上しています。地域や事業者等との連携もありますので、積極的に周知を行い、受け手側とのマッチングを進めていきます。

山里Loadにちなんが発足してから1年が経過しようとしています。理事長を中心に組織体制は整いつつあります。観光振興については、コロナ禍が続く中ではありましたが、予防策を講じながら蛍イベントや銀杏イベント等を実施してきました。移住定住分野については、相談件数や空き家登録件数など増加していますが、契約件数10件という状況であり、引き続き尽力していきます。

また、令和4年度から新たに始めた、「空き家借り上げ改修」1件を生山地内で実施し、今後入居者を募集いたします。令和5年度では2件を予定し、地域おこし協力隊として起業を目指す移住者の増加につなげていきます。こうした移住される皆さんや町内の若者の住まい環境、生活環境など、暮らしの充実が求められていますので、今後はこうした課題解決に向け、芝生化への取り組みや中心地域整備計画を通して住みやすいまちづくりを推進し、転入拡大と転出抑制につなげてまいります。

たったもカード発行から1年が経過しました。この間、町民の皆様、事業者の皆様には大変お世話になり、多くの利用実績があがっています。精査はこれからですが、利用額は1月末時点で電子マネー、各種ポイント合わせて約3億6,000千円でした。町では、行政ポイントの付与やコロナ・経済対策支援のスペシャルポイント交付、たったもカードでのマイナポイントの受け取りなど、業務効率や住民サービスにも効果があがっています。今後も様々な活用を検討し、地域内経済の循環とデジタル化による利便性の向上を進めてまいります。

主な新規事業として、日南町チャレンジ起業地域おこし協力隊やインターン型地域おこし協力隊関連に26,160千円、家庭教育推進支援事業に2,704千円、外国語教育推進事業英検補助に151千円、部活動指導員費用に2,622千円計上しています。

4. 結びに

環境省が昨年4月に公表した日南町の地域経済循環分析(2018年度版)によると、付加価値が多い産業は建設業で、雇用者所得への分配が最も大きいのは第三次産業。地域外から所得を稼いでいる産業は、農業・林業・その他の製造業となっています。日南町の夜間人口一人当たりの所得は、6,840千円であり、この金額は、国や県からの補助金や交付税を加えたものでありますが、全国平均と比較して高い水準となっています。しかし、雇用者所得や消費額は県平均を上回っているものの、全国平均や人口同規模地域より低くなっています。こうした分析を参考にしながら、これからの地域内所得の向上につなげていきたいと思えます。

昨年この頃は、新型コロナウイルス感染症の第6波の状況でした。現在は第8波となり、感染者数も減少してきており、この春には感染症法上の位置づけも変更されるとのことですが、今後も感染の波は起こってくるものと思われまます。町民の皆様には、引き続きワクチン接種や感染予防対策に留意していただき、できれば今月中のワクチン接種を前向きに考えていただきたいと思えます。

令和5年度は、日南病院施設基本構想や中心地域整備計画など、整備計画検討をスタートさせる年になります。住民の皆様、議会の皆様からも本町の将来を見据えた様々なご意見を頂戴しながら計画策定を行ってまいります。

今年うさぎ年です。月のうさぎは臼と杵をもって餅つきをしている様子を想像しますが、平安末期の今昔物語の中には、「不老不死の薬」を作っているという話があります。これからの日南町にとっての不老不死の薬とは何でしょうか。令和2年度社会動態人口はプラスとなりました。日南町にはその薬となりうる種があるように思えます。この不老不死の妙薬づくりと、地方創生の達成に向けて「共創と協働」で進んでいき、持続可能な町にしていきたいと思います。

国内では、重工業化からデジタル化、脱炭素、SDGs社会、人への投資へと大きく変化する転換期であります。今後も限られた財源の中で、厳しいやりくりの時代が続きます。こうした中でもしっかりと将来につなぐ、持続可能なまちづくりを念頭に推進してまいります。

新年度が、少しでも明るい未来が見える年となるように、町民の皆様の生活に希望が見える年となるように全力で頑張ることをお約束して、令和5年度にあたっての施政方針とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。